

アートプロジェクトにおける不安定労働

共立女子大学 吉澤弥生

1. 目的

本報告の目的は、主に公的な文化事業・アートプロジェクトに携わる人々の労働実態とその背景を明らかにし、そうした状況を改善する取り組みの可能性を示すことである。アートプロジェクトとは、アーティストが中心となっている地域や集団の人々と共に制作実施するもので、日本では1990年代から現れはじめ、2000年以降各地に広がった現代アートの一形式である。必ずしも恒久作品の制作をめざすわけではなく、ジャンルを横断する多彩な表現手法を用い、さまざまな参加者による協働のプロセスとその固有性を重視する。こうした傾向は、アトリエの外で制作や発表の機会を求めるアーティスト側の志向と、主に地域活性や社会包摂といった目的を掲げた（つまりアートを手段と位置づけた）文化政策の進展とが噛み合うことで拡大した。同じ時期に日本各地で次々開催されるようになった国際芸術祭においても、地域固有の資源を活かした、あるいは地域の課題に取り組むアートプロジェクトが行われている。これらはアートへのアクセス機会の増加、地域課題への取り組み、アートを通じたエンパワメントなど一定の成果はあるといえる（何を成果とみなすかも現在議論が進んでいる）。

2. 方法

だが一方で、アートの名の下での搾取ともいえるべき現実を見逃すことはできない。新しい形態の表現が既存のフィーや制作費の支払いシステムと合致していないなどアーティストの直面する問題もあるが、現場を支えるスタッフの労働問題も深刻である。こうした実態を明らかにするため、報告者は2010年からインタビュー調査を行ってきた。

3. 結果

そこから明らかになったのは、その多くの雇用形態が非正規雇用や労働者性のない事業請負であること、残業代不払いを含む長時間労働、さらに低賃金と社会保障の不在といった厳しい実態である。また生計の維持はおろかキャリア形成の見通しも立たず、志半ばで離職を余儀なくされた人、心身を壊した人、パワハラやセクハラの被害者もいる。

4. 結論

こうした背景には、そもそも十分な人件費を拠出できない文化政策（つまり芸術文化の公共性）の問題があるが、同時に「労働者性」の有無の線引きが難しい働き方の増加という社会の問題が横たわっていてもいる。「自分が選んだ道だから仕方ない」「好きでやっているのだから文句は言えない」といった「自発性」「やりがい」を盾にした低賃金・無償労働の圧も同様だ。さらに、アートプロジェクトの現場スタッフの多くを女性が占めているが、ここからは、一般的に調整や事務、サービスといった労働の主たる担い手が女性であるという、構造的な性別役割分業の一端もうかがえる。まずは政策側が実態に見合った制度設計とその遂行、また事業主が労働に関する法を遵守する必要があることは言うまでもない。一方現場では近年、労働環境やキャリアについての課題や知識を共有する機会やそのプラットフォームが作られつつあるが、そうした取り組みが個々の現場を改善するだけでなく、社会問題に対する応答として広く共有されていくことが期待される。